

令和8年度

気象・視程情報提供サービス契約

仕 様 書

令和 8 年 4 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

1. 総則

1-1. 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社関東支社(以下「発注者」という。)が行う「令和8年度 気象・視程情報提供サービス契約」(以下「本業務」という。)に適用するものとし、本業務に係る「役務契約書」(以下「契約書」という。)について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本業務に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

1-2. 業務概要

1-2-1. 件名

令和8年度 気象・視程情報提供サービス契約

1-2-2. 概要

本件は、降雨量・降雪量データ及び視程判別結果データを提供するものである。

1-2-3. 契約期間

契約締結日の翌日から令和9年4月7日までとする。

本サービスの提供期間は令和8年9月1日から令和9年3月31日までとする。

1-3. 業務内容

業務内容は下表のとおりとする。

項 目	単位	数量	備考
降雨量・降雪量データ提供サービス			
データ受渡サーバ構築費	式	1	
運用・保守費用	月	7	
視程判別サービス			
データ受渡サーバ構築費	式	1	
運用・保守費用	月	7	

1-4. 監督員

監督員は、関東支社 管理事業部 管制課長とし、監督員に委任した権限は次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 契約書第6条の規定に基づき行う再委任等の承諾及び報告請求
- (2) 契約書第11条の規定に基づき行う契約の履行状況報告先及び確認
- (3) 契約書第12条の規定に基づき行う履行状況報告請求及び調査若しくは検査、並びに履行状況が適正でない場合の指示及び措置内容の報告先
- (4) 契約書第13条の規定に基づき行う貸与品等の貸与または支給
- (5) 契約書第14条の規定に基づき行う仕様書等または業務に関する指示
- (6) 契約書第15条の規定に基づき行う業務の全部又は一部の一時中止の通知

(7) 契約書第 20 条第 3 項の規定に基づき行う臨機の措置の請求

1-5. 運用・保守費用の請求及び支払い

受注者は、本契約の運用開始日を起点とし、当該月の運用・保守費用の支払いを、翌月、発注者に請求することができる。また、発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日の翌日から 30 日以内（以下「約定期間」という。）に利用料を支払わなければならない。ただし、当該月の履行状況について、監督員が履行確認を行った結果、受注者の債務不履行が確認された場合等は、発注者はその事由を受注者へ通知し、請求書を返付した上で、当該月の利用料を支払わないことができる。

また、約定期間は、その返付があった後、受注者が改めて提出した是正後の請求書を発注者が受理した日の翌日から起算して 30 日以内とし、それ以降においても同様とする。

発注者は、契約書第 26 条第 1 項の規定に基づき代金の支払請求を行う場合には、消費税法に基づく消費税及び地方消費税率を適用するものとし、発注者は契約書第 26 条第 1 項に規定された代金を受注者が指定する金融機関（日本国内の本支店）の口座に振り込むものとする。

1-6. 業務の完了届

受注者は、業務が完了したときは、完了届（様式第 1 号）を発注者に提出するものとする。

1-7. 秘密の保持

1-7-1. 目的

業務の実施のため、知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

1-7-2. 定義

秘密保持に関する定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「秘密情報」とは、業務の実施上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- (2) 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- (3) 「秘密情報」及び「個人情報」は文書・図画・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-7-3. 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を業務遂行のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報又は個人情報であることを明示しなければならない。

1-7-4. 目的外の使用

業務の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。

1-7-5. 取得の制限

受注者は、業務を遂行するに当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-7-6. 適切な管理

- (1) 業務を遂行するに当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良なる管理者の注意をもって、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。

(2) 受注者は、業務に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、前号の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。

(3) 監督員が求めた場合、受注者は、管理に必要な措置について定めた文書を提示するものとする。

1-7-7. 利用者の制限

受注者は、業務の実施のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、業務の実施に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

1-7-8. 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動(複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む)や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

1-7-9. 複写又は複製の禁止

受注者は、業務を実施するために、発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

1-7-10. 守秘義務

業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りではない。

- (1) この契約への違反によらず公知であるか、又は入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 本業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

1-7-11. 履行期間完了後の取扱い

業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体(複写物及び複製物を含む。)を返還するとともに、返還が不可能又は困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁氣的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

1-7-12. 第三者への委任等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る本業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て本業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

1-7-13. 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で業務の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたときは、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

1-7-14. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、

直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1-7-15. 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより発注者又は第三者への損害が生じた場合は、受注者は、発注者又は第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

1-8. その他

本仕様書に記載のない事項については、発注者と受注者が協議のうえ定めるものとし、協議の内容については業務打合簿(様式第2号)を作成し、記録するものとする。

(1)業務打合簿(様式第2号)

協議内容、確認事項、業務内容の変更を伴わない指示事項、緊急を要する場合の当面の措置等について記載をするもの。

2. 業務細部に関する事項

2-1. 降雨量・降雪量データ提供サービス

2-1-1.概要

降雨量・降雪量データ提供サービスは、降雨量及び降雪量データを終日提供するものである。

データの提供は、データ受渡サーバを経由して行うものとし、このサーバの構築は本契約に含むものとする。

なお、インターネット回線等に起因する更新間隔の遅延は考慮しないものとする。

2-1-2.基本性能

基本性能は下記を満足するものとする。

(1) 提供情報

提供する情報は下表のとおりとし、対象は東北自動車道 鹿沼IC～宇都宮ICを含む範囲とする。

内容	格子間隔	更新間隔	拡張子	備考
降雨強度 (mm/h)	250m	1 分周期	png	
累積雨量(mm)	250m	5 分周期	png	
降雪強度(cm/h)	500m	5 分周期	nc-gz	

(2) データ受渡サーバ

データ受渡サーバは、受注者の日本国内におけるセキュリティ上安全な領域(Trust 領域)に構築する他、下表のとおりとする。また、視程判別サービスのデータ受渡サーバと兼ねることができるものとする。

項目	内容
認証方法	・ID、パスワード認証
セキュリティ	・TLS1.2 による暗号化 ・接続元の制限を可能なものとする

(3) 通信方法

提供情報は、インターネット回線を介した SFTP-PUT にて発注者の FTP サーバに提供する。

2-2. 視程判別サービス

2-2-1.概要

視程判別サービスは、発注者から取得する視程判別用情報を基に視程判別結果情報を終日提供するものである。データの取得及び提供は、データ受渡サーバを経由して行うものとし、このサーバの構築は本契約に含むものとする。なお、インターネット回線等に起因する更新間隔の遅延は考慮しないものとする。

2-2-2.基本性能

基本性能は下記を満足するものとする。

(1) 提供情報

提供する情報を下表のとおりとする。

内容	数量	更新間隔	拡張子	視程判定区分	備考
視程判別結果情報	10	60 分周期	xml	50m未満	
				100m未満	
				200m未満	
				300m未満	
				300m以上	

視程判定区分は、視程値(m)に基づき以下の判定条件のとおり分類する。

視程判定区分	判定条件
50m 未満	視程値 < 50m
100m 未満	50m ≤ 視程値 < 100m
200m 未満	100m ≤ 視程値 < 200m
300m 未満	200m ≤ 視程値 < 300m
300m 以上	300m ≤ 視程値

(2) 取得情報

発注者から取得する情報を下表のとおりとする。

内容	数量	更新間隔	拡張子	備考
視程判別用情報	10	60 分周期	jpeg	毎時3分に処理実行

視程判別用情報は、高速道路本線上を撮影したカメラ画像である。

(3) データ受渡サーバ

データ受渡サーバは、受注者の日本国内におけるセキュリティ上安全な領域(Trust 領域)に構築する他、下表のとおりとする。また、降雨量・降雪量データ提供サービスのデータ受渡サーバと兼ねることができるものとする。

項目	内容
認証方法	・ID、パスワード認証
セキュリティ	・TLS1.2 による暗号化 ・接続元の制限を可能なものとする

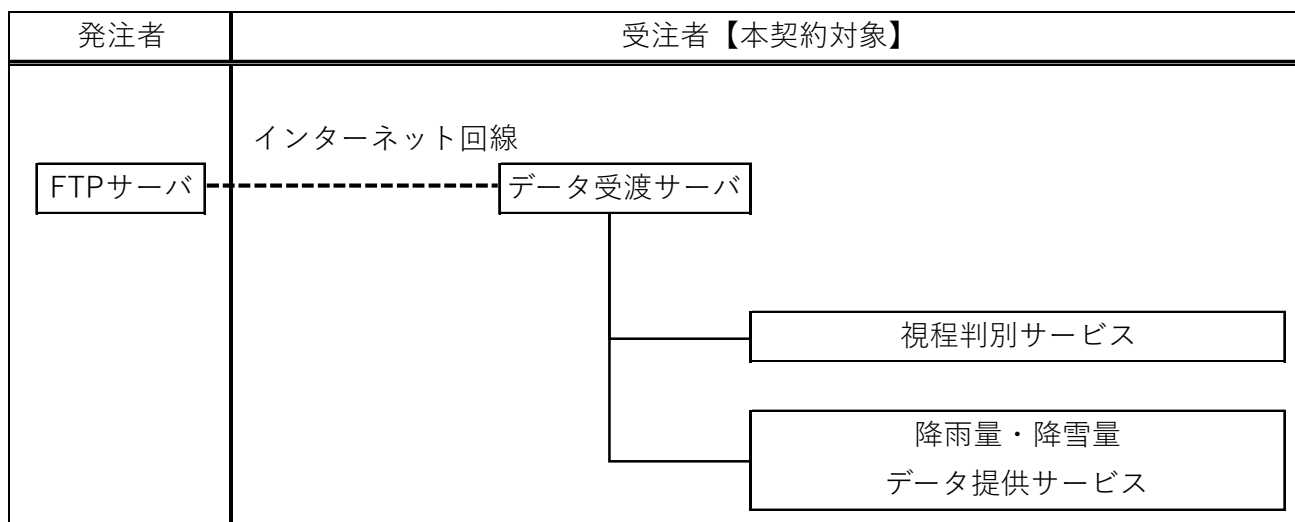
(4) 通信方法

提供情報は、インターネット回線を介した SFTP-PUT にて発注者の FTP サーバに提供する。

取得情報は、インターネット回線を介した SFTP-GET にて発注者の FTP サーバから取得する。

2-3. システム構成図

本契約でサービスを提供する設備のシステム構成概要について以下のとおり示す。



2-4. サービス提供に係る運用・保守

2-4-1. サービス提供に関する事項

サービス提供に使用するサーバ及びインターネット回線環境の運用・保守等については全て受注者が行うものとする。インターネット回線環境については、データ受渡サーバ～インターネット回線分の通信利用料を含めるものとする。

2-4-2. 運用・保守

運用業務については、終日行うものとする。

保守業務については、平日 9:00～17:00（土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日ならびに12月29日から翌1月3日までの日を除く）に行うものとし、連絡体制を構築するものとする。また、システム等が正常に動作しなくなった場合、受注者は速やかに運用状況確認をおこない、必要な対応を行うものとする。併せて修理等の必要有無を確認し、その方法等を監督員に報告するものとする。

修理等に係る費用は、本調達に含むものとする。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合は、発注者の負担とする。

(1) 運用業務

受注者は、本契約のサービス提供開始日を起点とし、以下に示す業務を実施すること。

- 1) 降雨量・降雪量データ提供サービス及び視程判別サービスのデータ提供
- 2) その他必要事項

(2)保守業務

受注者は、本契約のサービス提供開始日を起点とし、サーバ機器等の動作不良や故障対応の際に以下に示す業務を実施すること。

- 1)初報連絡やメンテナンス通知
- 2)障害箇所調査
- 3)障害の切り分け対応
- 4)サーバ再起動等(遠隔操作含む)、復旧
- 5)バグの修正、復旧
- 6)各種装置の正常稼働監視
- 7)サーバに関する OS、セキュリティ対策ソフト等のバージョンアップやパッチ配信
- 8)セキュリティインシデントの把握及び対処等のセキュリティ管理
- 9)バックアップの取得及びリストア
- 10)ログの採取及び提出
- 11)その他必要事項

2-4-3.仕様書等の提出

受注者はサービス提供期間開始前までにサービス提供期間中の運用・保守、設定に係る技術支援及び保守連絡体制一覧表、サービス提供に使用するサーバ及び通信環境の仕様や設定等を監督員に提出するものとする。

様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 ○○ ○○ 殿

住 所
会社名
代表者

完 了 届

(件名) 令和8年度 気象・視程情報提供サービス契約

標記について、業務を完了しましたので、届け出ます。

以 上

(注2)電子メールの場合、受理者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

10